

6. まとめ

平成20年7月1日閣議決定された「教育振興基本計画」においては、「今後5年間に総合的かつ計画的に取り組むべき施策」として、「キャリア教育・職業教育の推進と生涯を通じた学び直しの機会の提供の推進」が掲げられており、大学等における社会人受入れを促すこととなっている。

「大学改革の海図」（矢野真和2005年9月）によると、大学改革は「大学と学生」⇒「大学・学生・政府」⇒「大学・学生・企業の3体関係における自立的運用」、という時代変遷が言われている。本調査研究では、「大学における社会人向けプログラム」に関する調査として、過去最大規模となった調査により、その第3フェーズに当る「企業からの様々なニーズ」が明らかになった。

文部科学省「社会人学び直し事業」平成19年度採択126事業の45%の事業において、社会人向けプログラムを委託事業終了後も提供していこうとしている。その126事業以外にも履修証明制度を活用していた221大学も合わせて計347大学へのアンケートでは、企業との連携において、「企業からの講師派遣」、「教育するための知識・スキル要件の提供」など、これまでの実績の3、4倍になる大学が希望している。一方で、600社の企業による調査結果としては、大学への期待を高め、「従業員の再教育依頼」、「教育プログラムの開発」などを希望している。900人の一般受講者による調査結果としては、「実践的な体系化」を大学での社会人向け教育に期待している。

大学や企業、そして一般受講者の期待としては、「企業の実践ニーズとも結びついた学問」、いわば「実学」を実現していくことを切望していることが、大いに浮き彫りとなっている。

（「実学」の解釈については、丸山真男氏は『福沢に於ける「実学」の展開』（福沢諭吉集筑摩書房 1975年刊）において、実業学としての功利精神と見るのではなく、学問と生活の結合、学問と生活とがいかなる仕方で結びつけられるかという点に全く新しい学問観の提唱があるとしている。）

「社会人等に対する多様なニーズに応じた体系的な教育、学習機会の提供の促進」を目的として、履修証明制度が平成19年に学校教育法改正により規定され、利活用促進のため「社会人学び直し事業」も実施された。本調査では、既存大学の8.5%しか履修証明制度を活用していないことに対して、「平成19年度社会人学び直し事業」の受託者において20.2%が活用しており、更に活用している事業では企業との連携において「教育プログラムの提供（講師派遣を含む）」、「再教育依頼」、「スキル情報の提供」といった比率が、活用していない事業よりも1.5倍以上となっている。

昨今の景気の急激な悪化の中で、企業は非正規社員の解雇だけではなく、正社員のリストラを進めており、それらの社会人のキャリアチェンジを担う教育機関の必要性も大いに高まっている。本調査では、社会人の約72%が今後学習したいと答えており、特に約30%はこれまでは学習していなかったが今後学習したいと考えており、新たな学習ニーズが潜在的にあることも明らかとなっている。大学院への社会人入学は平成13年時点で院生全体の15%程度となっており、それ以降受入数が毎年約1%ずつの増加の程度と横ばいとなっており、「産学連

携による大学・大学院等における社会人向け訓練コース設定の推進」((独) 雇用・能力開発機構調査、平成16年) によると、「大学院と社会人の思いが同じ方向を向いていない」というミスマッチが指摘されており、本調査研究でも教育プログラムの分野でのミスマッチ等、同様な結果が明らかになっている。また、「学習を行いたい場所」としては「自宅(約84%)」、「パソコンやインターネット(約43%)」、「民間の講座(約31%)」、「公民館等の公的施設(約29%)」に対して、「大学等」は約27%と5位に留まっている。社会での個人における学習ニーズの顕在化において、企業の教育ニーズを踏まえた魅力的な教育プログラムの分野等、社会人のニーズを捉えていくことは必要ではないか。

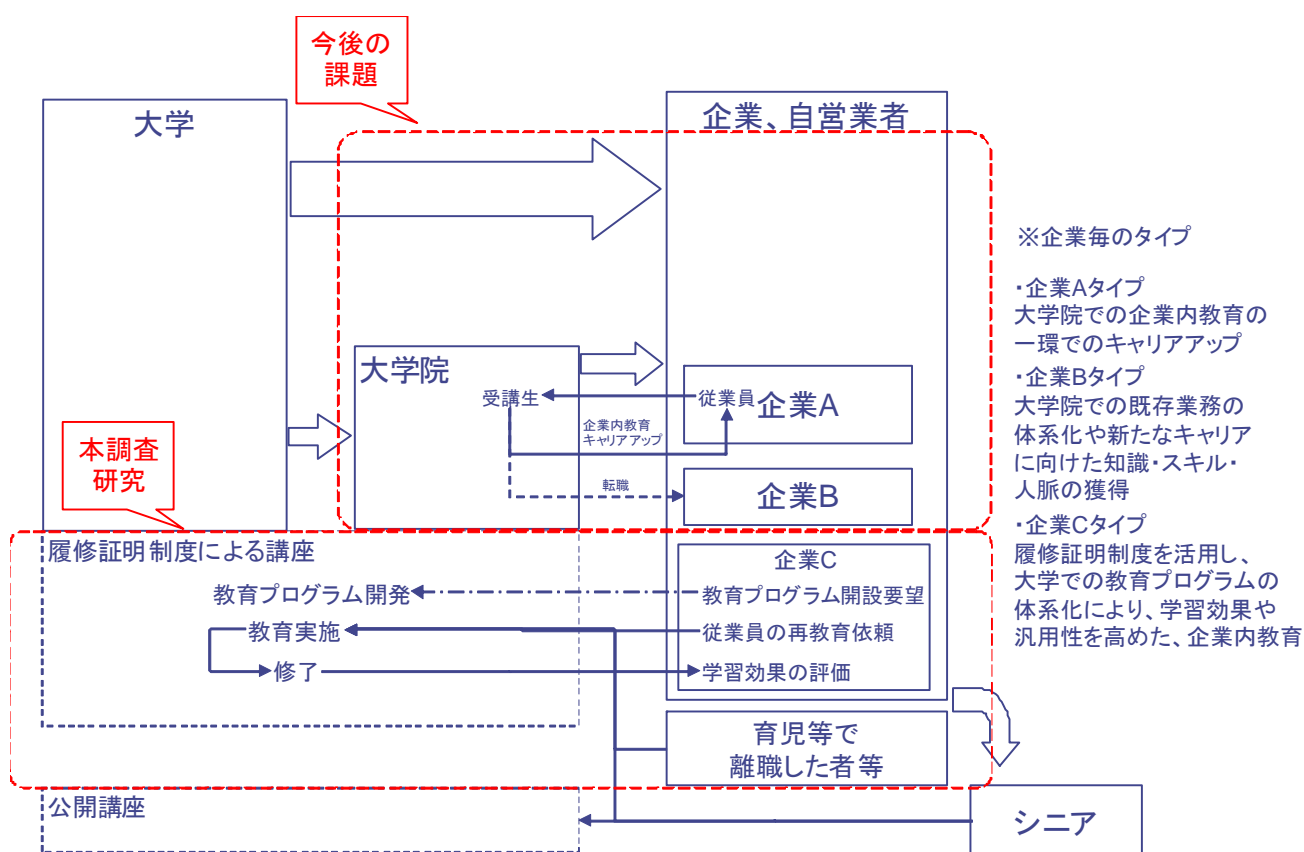
企業内教育は、平成11、12年のバブル崩壊後の長引く不況下においても教育訓練費用を減らさない企業が多数を占めていたが、その頃から企業は「底上げ教育から選抜教育へ」、「社内での教育から社外での教育へ」という傾向を示してきている。本調査研究でも、「大学との連携」に関しては、「従業員に対する再教育の依頼」について実績では約5%程度しかなかったが、今後の希望では約15%と3倍にもなっており、「社外での教育」の傾向を踏襲している。「教育プログラムの開設要望」については6倍となっており、大学は企業から大いに期待されている状況にある。企業内大学(コーポレートユニバーシティ)を企業だけで立ち上げ、企業内教育を強化できる企業もあり、米国ではフォーチュン500の8割で導入されている。「産学連携による大学・大学院等における社会人向け訓練コース設定の推進」((独) 雇用・能力開発機構調査、平成16年) によると、大学院修了者を社会や企業においては約30%しか正しく評価していない、という結果もある。そこで、大学は、企業ニーズを適切に踏まえて、教育プログラムの開設・実施・評価を提供していくことが必要ではないか。

本調査研究の結果では、8大カテゴリ、26中カテゴリの教育プログラムに及ぶ390個の知識・技能項目に関する各種データ(有無、重要度、獲得困難度、等)は、1)各実学の教育プログラムの実践的体系化や2)教育プログラム内で最重要なキーワードに関して、900人の受講者の意見を踏まえたデータとなっており、実践的な教育プログラムの開発において参考にして頂きたい。また、各大学での各分野に関する既存カリキュラムに対して、実践的なアンケート結果を反映させる体系化の方法としても、参考にしていただければ幸いである。

FDは、文部科学省の調査では平成19年度時点で既に664大学(約90%)が実施しているとなっており、「講演会の開催」、「研修会」などが半数程度の大学で実施されている。大学は「実学の実現」に向けて、「実践的な教育プログラムの体系化」といった実学に向けたFDのカリキュラムとして、1)職業現場での重要度を踏まえた教育プログラムの構造化、2)獲得困難度を踏まえた教授法的设计(PBL、ケースメソッド等)を組み込んで頂くことも考えられる。企業でさえ企業内大学といった仕組みを構築し、企業での教育機関を担っていく時代だからこそ、社会での教育機関としての大学は、実学に向けた「本質的なFD」を実践していく必要があるのではないか。

社会における教育機関としての高等教育機関を取り巻く状況が大きなターニングポイントを迎えている状況において、その状況と本調査研究、そして今後の課題を位置づけるに当たって、簡易な図式化を試みた。本調査研究は、「履修証明制度」を核とした社会人向け教育プログラムの充実に焦点を当てて、様々な企業や個人のニーズを明らかにしつつ、大学のシーズとのマッチングを検討してきた。

今後の課題としては、「大学院での社会人向け教育プログラムに関する調査研究」、そして「学士力、キャリア教育等、企業等社会でのニーズに対する大学での対応方法に関する調査研究」、「実学に向けたFDのカリキュラムに関する調査研究」、「社会人向け教育プログラムの質保証に関する調査研究」などがあげられる。専門職大学院等は、大学改革の一環で平成15年3月の専門職大学院設置基準の制定以降、推進されてきているが、各大学の教育プログラムの開発を通して、企業ニーズとの整合性の評価をはじめ、受け入れた社会人（定員充足率等。34大学の定員2,776人）、そして修了者の企業内での評価等が大いに必要である。



社会において、企業、そして一般受講者からの大きな期待がある時期に、大学は「大学改革の流れ」において大いに「実学」に向けて、変革していくターニングポイントに本調査研究が参考になれば幸いです。

最後に、本調査研究に御協力頂いた全ての皆様に厚く御礼を申し上げます。平成19年度文部科学省社会人学び直し事業を受託された126事業のご担当者様、アンケート対象となった221大学のご担当者様、そしてご回答をいただくにあたって各大学内の教授会の先生方、丁寧に質問を検討頂きつつ、期限内にご回答頂き、学び直し事業では100%に近い回答率、2

21大学調査では80%となりました。「実学」の実践を志向される皆様に対して本調査結果をフィードバックさせて頂き、皆様との対話のもと、「社会から求められる実学」の実現に向けて、貢献させて頂ければ幸いです。また、文部科学省で関係頂いた皆様には、深く調査内容をご理解頂き、様々な連携を実現して頂いたおかげで、この規模での大学のシーズを軸にした、企業や一般受講者の調査を、この短期間に円滑に実現することができました。「実学に関する教育政策」のPDCAのご活用頂ければ幸いです。

「実学に向けたターニングポイント」として、本調査結果を適切に公開し、一般に提供していく機会を心待ちにしております。

- 参考文献1) 再チャレンジ支援総合プラン（「多様な機会のある社会」推進会議、平成18年12月）
- 参考文献2) 成長力底上げ戦略（成長力底上げ戦略構想チーム、平成19年2月）
- 参考文献3) 教育振興基本計画について（中央教育審議会答申、平成20年4月）
- 参考文献4) 大学における教育内容等の改革状況について（文部科学省 高等教育局大学振興課、平成21年3月31日）
- 参考文献5) ICT活用による教員の教育力向上の取組（FD）に関する調査報告書（（独）メディア教育開発センター、平成20年3月）
- 参考文献6) 大学改革の海図（矢野眞和著、2005年9月）
- 参考文献7) 文部科学省科学技術振興調整費 新興分野人材育成（知的財産）プログラム 高度専門職業人養成と社会人教育に関する調査研究（東京大学先端科学技術研究センター、平成19年3月）
- 参考文献8) 産学連携による大学・大学院等における社会人向け訓練コース設定の推進（独立行政法人雇用・能力開発機構、平成16年）
- 参考文献9) 業績主義時代の人事管理と教育訓練投資に関する調査（労働省 労働大臣官房政策調査部 産業労働調査課、平成12年）
- 参考文献10) 現代の高等教育—進展する大学のFD— No. 503（IDE大学協会、2008年8月）